

仙台近郊泉市の都市化について

狩 野 公太郎

I はじめに

戦後の大都市への人口集中は、同時に市街地の拡大をひきおこし、その結果、都市周辺地域の都市化を一層促進することとなった。近年、このような人口のドーナツツ化現象に伴う都市近郊の都市化は、大都市のみならず地方諸都市においても顕在化してきつつある。そこで筆者は、地方都市仙台的近郊において変貌の著しい泉市を取り上げ、泉市の都市化の進行とその性格を明らかにしようとした。

II 泉市の概況

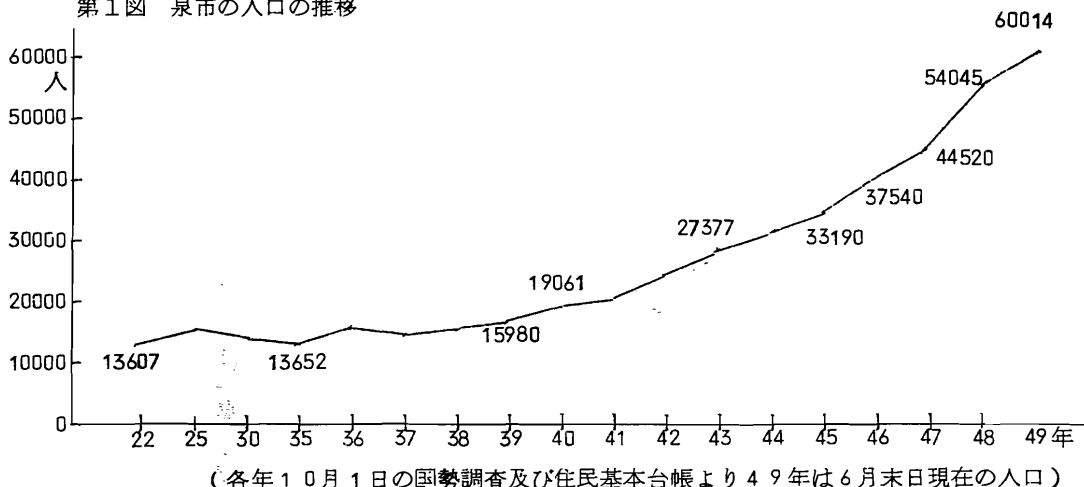
泉市は宮城県のほぼ中央に位置し、南は仙台市に接している。市の総面積は 145.48km^2 で、市域は一般に山がちであり、平地は少ない。市の南北には、標高 100m 前後のなだらかな丘陵が東西方向に発達し、その地質は砂岩および泥岩・亜炭で新第三紀の堆積物である。泉市の産業の主軸は、依然として農業であり、商工業はあまり振わない。市南部に街村状に発達する市街地を国道4号線が縦断し、市東端を仙台バイパスが走るなど道路交通に恵まれているが、鉄道交通には全く恵まれず、仙台市との連結は国道とバイパスに依存せざるを得ない。従つて泉市の中心部から仙台の都心まで約 6km あるが、通勤に1時間以上費やす事もある。泉市は昭和30年に七北田村と根白石村が合併して泉村となり、2年後の32年に町制を施行、その後46年に市に昇格している。

III 人口増加の傾向

(1) 総人口と団地人口の関係

泉市の総人口の推移をみると(第1図)、急激な増加傾向を示すのは昭和39年以降であり、特に45年以降における人口の増加は激烈を極めている。48年の人口増加数は9525人に達し、その人口増加率は21.4%で全国第1位である。このことは泉市の人口増加が、大都市周辺都市以上に急激であることを意味している。第1図で人口が最低を示すのは35年の13652人であり、最高は49年の60014人である。従つて人口は、この14年間で4.4倍に増加したことになる。総人口に占める団地人口の比率は45年4月には50.8%であつたが、49年4月では71.0%を占め、年々団地人口の比率は高まりつつあるが、団地以外の人口はほとんど増加していない。故に団地人口の増加が総人口の増加を規定していることは明らかである。

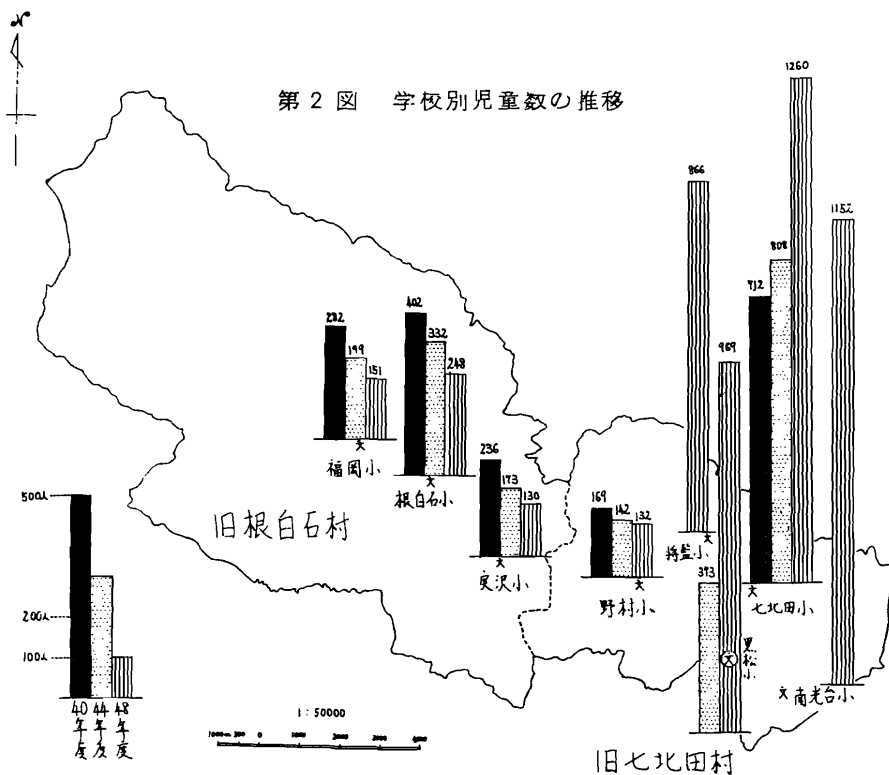
第1図 泉市の人口の推移



(2) 学校別児童生徒数

初めて地区別人口増減を42年の人口を100とした48年の人口指数から考察すると市東部の旧七北田村地区と市西部の旧根白石村地区では、明らかにその傾向に相違が見られる。すなわち旧七北田村では、野村、七北田、市名坂、松森、土谷刈のすべての地区が人口増加を示し、最低の野村地区でさえ指数115である。また特に増加の著しい七北田、松森地区はそれぞれ275、268となっている。しかし旧根白石村では、実沢地区が103で微弱な増加を示すものの他の全ての地区では、根白石地区の89を最高にして西田中、刈沢、福岡、小角の順に軒なみ減少している。これは泉市の人口増加が、増加地区と減少地区とを内包しながらアンバランスな形で進行していることを実証するものである。

泉市の児童、生徒数は、それぞれ43年と45年に1646人、870人と最低になったが、以後増加に転じ、48年には児童数4908人、生徒数は1641人を数えている。ところで児童生徒数が増加に転じた年度と総人口のそれとの間には何年かのギャップが生じているが、この理由としては、泉市の学校建設が遅れている間仙台市への越境入学者がかなりあったためである。学校別児童数の推移をみると(第2図)、やはり地区別人口増減の傾向とほとんど同様の傾向を示している。旧七北田村の小学校のうち、黒松・南光台・将監小学校は44年度以降に団地内に新設されたものであり、児童数の増加が激しい。七北田小学校も同様であり、市内一のマンモス校となっている。従って児童数が減少しているのは野村小学校だけである。しかし旧根白石村の福岡・根白石・実沢小学校の児童数は一様に減少傾向を示している。



(3) 農業人口の変化

泉市の産業別就業者人口のうち、第1次産業人口は昭和30年に77%を占めていたが、45年には22%にまで減少し、その低下が極めて著しい。泉市の場合35年以前には、第1次産業人口偏重の傾向にあつたが、就業者人口の増加に伴つて第2次、第3次産業人口の伸びが急激で、45年には完全に都市的人口率の比重が高くなつてゐる。

専業別農家戸数では、専業農家数の減少に対して第2種兼業の増加が顕著であり、47年の比率はそれぞれ7%、56%になつてゐる。農家人口と農家総数は、特に45年以降の減少が目立っているが、これは米の生産調整と団地造成の活発化によるものと考えられる。

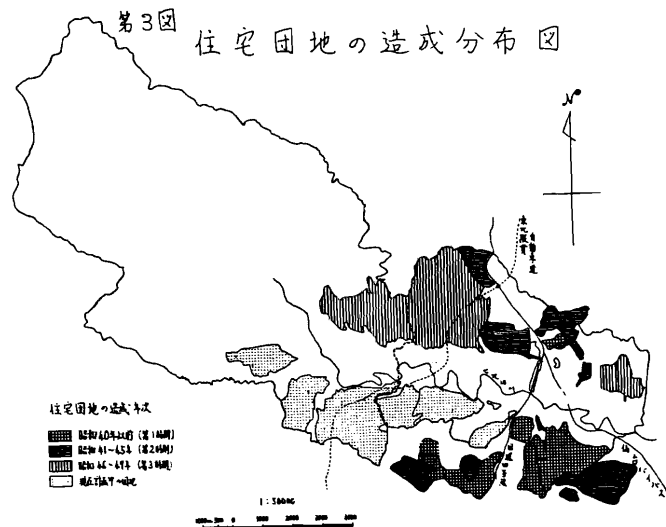
IV 住宅地化の進展

(1) 住宅団地の造成

泉市の住宅地化は計画的な住宅団地の造成によつて進行しており、明らかに仙台市の人口増加に伴う住宅不足を解消するためのものである。特に泉市への住宅地化が進んだ理由としては、丘陵地は最高所でも100mぐらいであり、その地質も砂岩などで比較的やわらかいこと、仙台都心部まで3~10kmと近在しており、かつ交通至便であつたこと、また丘陵地の地価が安かつたことなどにより住宅地化されたものと考えられる。従つて住宅団地の分布は、丘陵地がほとんどで農地から

の転用は相対的に見て少ない。住宅団地の造成は、計画中のものも含めると団地数25、総面積は31.58km²となり、市総面積の21.7%を占めるほどである。

住宅団地はその造成年次・分布などから大体3時期に区分できる(第3図)。



第1時期の団地は40年以前に造成されたもので、仙台市北部の丘陵(泉市南部の丘陵と同一)の団地と連坦的に、ほぼ同時期に造成され、仙台市の市街地とは連続している。従つてこの時期の団地は、ほとんど南部の丘陵地に分布している。しかし無秩序に開発されたため道路は不規則で狭く、緑地はほとんど無いなど環境は良くない。第2時期の団地は41～45年にかけて造成されたもので、主に市北部の丘陵地帯の国道及びバイパス沿いの地域に飛地的に分布している。この時期の団地は道路も規則的であり、緑地もある程度見られるが、医療施設は第1時期の団地と同様、まだ不足している。第3時期は46～49年までの団地であり、団地もかなり大型化してきている。またこれらの団地は、住宅率が60%位になっており、生活環境をより重視した造成がなされている。最後に現在計画中の団地は、南部丘陵地帯の国道以西に連続的に分布している。

団地の分布を地区別にみると、旧七北田村地区に集中しており、中でも七北田・松森地区への進出が極めて多い。

(2) 住宅新築申請件数

住宅新築の申請は38年度には326件にすぎなかったが、48年度には1709件に達し、年々増加の一途を辿っている。地区別申請では、旧七北田村地区の申請が常に総件数の95%以上を占めており、特に七北田・松森地区において顕著である。これは団地の分布と一致するものである。

V 転入者の前住地と通勤者の状況

泉市への転入者数は、45年度が5008人、48年度が13098人となっており、その増加は

急激である。そして転入者の前住地のうち60%以上が仙台市からの転入であり、仙台市との密接性が極めて強いことを意味している。また仙台市を除く宮城県内からの転入よりも、宮城県外からの転入が多いことは注目に値するが、県内からの転入が少ないのは、仙台市の通勤圏の拡大によるものと思われ、また県外からの転入が23%も占めるのは、田辺氏(1962年)の指摘とは違い、経済力の向上に伴って仙台市内の古い住宅地を指向せず、最初から郊外住宅地を指向するためと考えられる。

泉市からの通勤者数は、45年に7493人であり、そのうち92%以上が仙台市への通勤者であるから、完全に仙台市のベッドタウンとなっている。

VI むすび

(1) 泉市の都市化は、昭和30年代後半から計画的な住宅団地の造成によって進行しており、それらの団地は、旧七北田村地区の南北丘陵地帯に集中している。

(2) 急激な人口の増加は、ほとんどが団地人口の増加によるものであり、団地以外の人口は横バイ傾向にある。

(3) 第1次産業人口の低下が著しく、特に農業人口の減少も目立っている。また、第2種兼業農家の増加も激しい。

(4) 仙台市との密接性が極めて強く、完全にベッドタウン化している。

(5) 泉市の人口増加は、旧七北田村地区に限られ、旧根白石村地区は人口減少が続いている。従って泉市においては過疎と過密が表裏一体をなして進行している。

最後に、本論文を作成するにあたり、終始御助言、御指導をいただいた横山・水野両先生に深く感謝致します。

参考文献

1. 山鹿誠次(1960年):大都市近郊の都市化-東京西郊を例として-
地学雑誌719号
2. 田田辺健一(1962年):市街地の拡大と人口移動との関係-仙台の例で
東北地理14
3. 奥平忠志(1970年):函館市近郊亀田町の変容
東北地理22
4. 経済企画庁(1967年):五万分の一土地分類基本調査「仙台」図幅